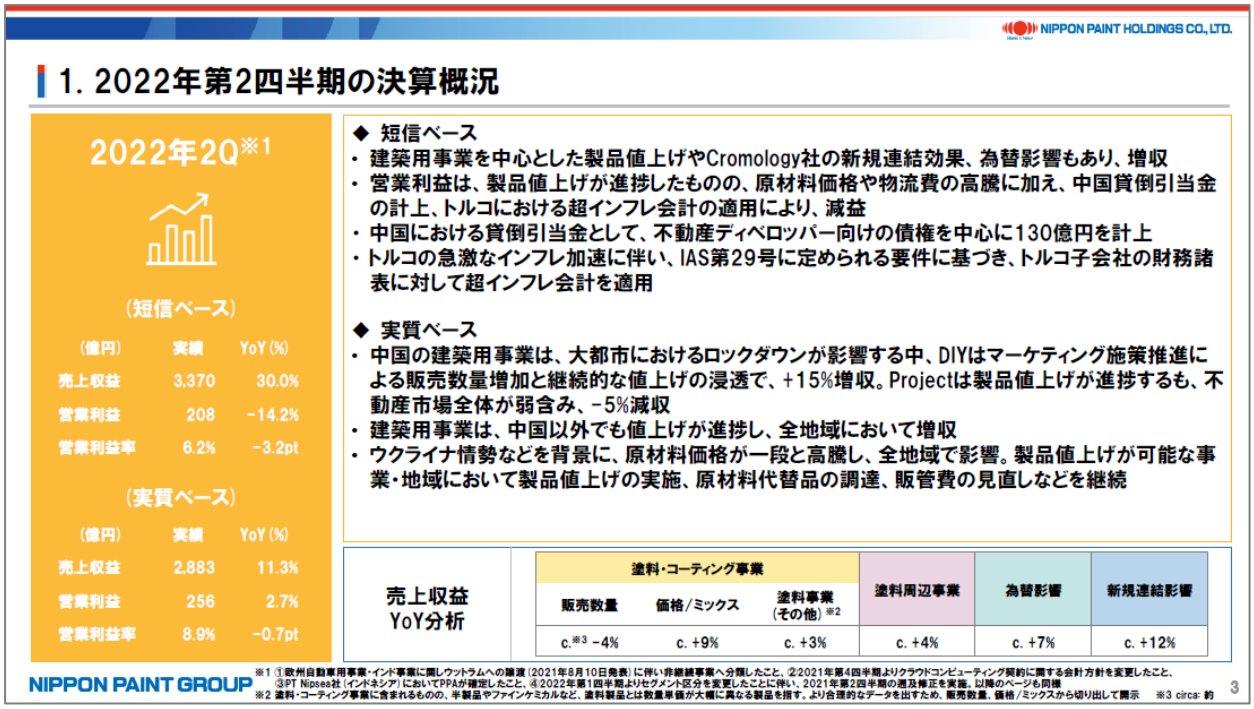
2022 年 8 月 10 日

2022 年 12 月期 第 2 四半期決算 説明会要旨

皆様こんにちは。日本ペイントホールディングス共同社長の若月です。

本日はご多忙の中、ご参集いただきまして、誠にありがとうございます。

これより、2022 年度第 2 四半期決算の概要について、ご説明いたします。

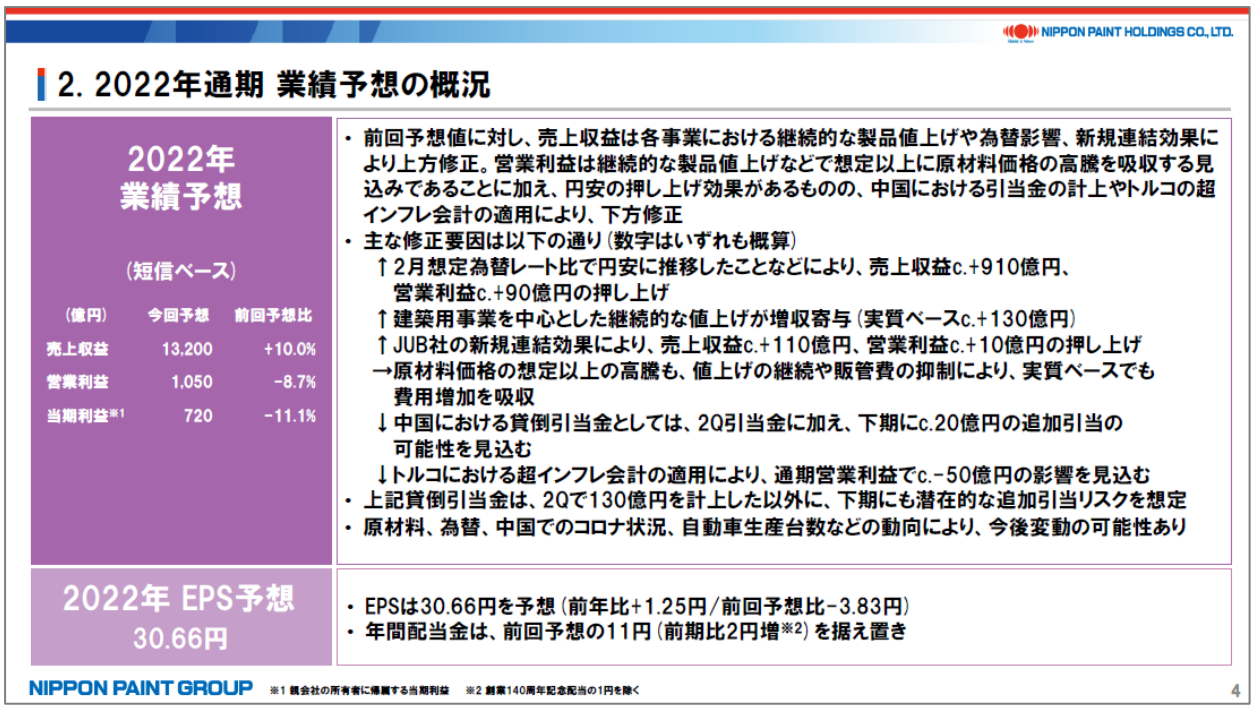


まずは、2022 年度第 2 四半期の決算概況です。

短信ベースでは、売上収益は前年同期比 30%増の 3,370 億円となり、第 1 四半期に続いて大幅な増収、営業利益は残念ながら 14%の減益となりました。売上収益は、Cromology 社の新規連結、為替の円安要因に加え、価格/ミックスの増加が販売数量の減少を補い、塗料周辺事業などと併せて増収となりました。営業利益は、4-6 月に中国においてロックダウンが事業に与えた影響に加え、5 月にお知らせした主に中国ディベロッパー向け債権に対する貸倒引当金を 130 億円計上したことなどを要因として、為替や新規連結のプラス要因があったものの、減益となりました。

一方、実質ベースでは、新規連結、為替、一過性費用など除いた既存事業は 11%の増収、2.7%の増益となり、底堅さを示すことができました。

実質ベースの営業利益率は約 9%と、前年同期との比較では若干低下しました。また、中国でのコロナ影響に加え、後ほどご説明しますが、トルコにおける超インフレ会計の適用などにより、第 1 四半期との比較では横ばいとなり、当初想定ほどの改善は見られませんでした。ただし、これらの想定外の事態を踏まえても、事業をしっかり伸ばせていることから、当社グループのレジリエンス（回復力）を改めて認識するところであり、引き続き第 3 四半期以降も製品値上げや販管費の抑制を実施しながら、マージンの改善に努めていきます。



2022 年 2 月に公表した業績予想の修正について、ご説明いたします。

売上収益について当初見込みと比較すると、事業成長で約 130 億円の上振れ、当初未確定だった JUB 社の新規連結は 7 ヵ月分で約 110 億円、トルコにおける超インフレ会計は現時点の概算で通年約 50 億円のプラス、為替の円安効果で 900 億円強となり、1 兆 3,200 億円へ 10%上方修正しました。

営業利益については、既存事業分は実額でほぼ想定通りとなりました。したがって、当初よりは売上収益が増える分、コスト増を吸収するため損益への影響はありませんが、若干のマージン低下を見込んでいます。為替は約 90 億円のプラス、JUB 社の新規連結は約 10 億円のプラス、貸倒引当金は第 2 四半期に計上した 130 億円に加え、多少の追加がある可能性を見込んで合計 150 億円程度のマイナス、トルコにおける超インフレ会計の影響は通年で 50 億円程度のマイナスとなり、結果として残念ながら当初 1,150 億円より 100 億円の減額となる 1,050 億円へと下方修正しました。

5 月時点からの比較では、①中国における引当金の見通しがある程度クリアになったこと、②為替影響も当然変化し得るものの、残り半年となった現段階の見通しとしたこと、③原材料価格の上昇もある程度収まり、下期の水準が見えてきたこと、④5 月末で JUB 社のクロージングが確認できたこと、などが挙げられます。さらには、⑤5 月時点では非常に不透明のあった中国におけるロックダウンの状況についても、依然予断を許さないものの、ある程度の前提は置けるようになったこと、⑥5 月時点では必ずしも想定していなかったものの、トルコにおいて超インフレ会計を新規適用したこと、を背景に今回のガイダンスに至ったとご理解ください。

なお、為替やインフレなどの外的要因、コロナ影響などの不確定な要素が引き続き多い中での想定であるため、今後前提が大きく変化した場合には、開示修正基準にとらわれず、なるべく前広に皆様へお知らせいたします。

NIPPON PAINT HOLDINGS CO., LTD.

3. 原材料市況・当社状況

販売価格の値上げを継続的に実施し、下期以降も引き続きマージン改善を進める

2022年2Q

- ウクライナ紛争によるロシア産原油禁輸措置、産油国の生産余力限定により原油価格は100米ドル以上が常態化。円安要因も加わり、ナフサ価格も1Q対比で1.3倍に上昇しており、原材料価格の値上げ要求も続発
- 夏場の需要期を控え、需給が緩和する見込みは低い
- 北米労使交渉や世界的なコンテナ物流の混乱など、物流面も依然不透明感が継続
- 建築用は中国DIY、中国以外のアジア、日本などで販売価格の値上げを実施
- 売上総利益率は2021年3Qから2四半期連続で改善するも、原材料価格のさらなる上昇により、2022年2Qは悪化

売上総利益率

21年2Q	21年3Q	21年4Q	22年1Q	22年2Q	前期比	前四半期比
37.6%	36.4%	37.2%	38.5%	36.1%	−1.5pt	−2.4pt

2022年3Q以降

- 2月発表の2022年ガイダンスでは、国産ナフサの市場価格は2022年上期にかけて6万円以上で推移する想定であったものの、英米のロシア産原油の禁輸措置や円安により、原油・ナフサは8万円台へ上昇・高止まりを予想
- 引き続き、原材料価格の上昇に見合う販売価格の値上げを継続中
- 下期の原材料価格は上期よりも落ち着くと見込んでおり、製品値上げ効果と相まって売上総利益率は改善の見通し
- 中長期的には、販売価格の値上げによるマージン回復は十分可能な見通し

NIPPON PAINT GROUP 5

原材料市況については、説明資料をご覧ください。

第 2 四半期においては、ウクライナ情勢の長期化や消費者心理の冷え込み、中国におけるロックダウンの影響などがあったため、製品値上げなどは継続したものの、マージンの改善は当初想定ほど進みませんでした。しかしながら、各エリアで市場シェアの向上を含めてしっかりと成長することができており、下期において想定通りに原材料市況が落ち着けば、マージンの改善は可能と考えています。

なお、当社としては原材料価格が下期に下落する想定は置いていないため、仮に下落すればさらにマージン改善が進む可能性があります。

NIPPON PAINT HOLDINGS CO., LTD.

5. 主要セグメントの決算概況

（億円）		短信ベース		実質ベース		概要	
		22年2Q	YoY	22年2Q	YoY		
日本	売上収益	457	4.0%	452	2.9%	▶汎用	市況の改善に加え、値上げによる製品単価の上昇により、増収
						▶自動車用	半導体不足やコロナ影響による部品供給の停滞を受け、引き続き自動車生産台数が前年を下回り、減収
	営業利益	22	-19.9%	22	-21.3%		※2022年第1四半期より、国内機能会社（NPCS※2）にかかる費用を日本セグメントに計上（2021年の同費用相当額は、調整項目として表示）
Nipsea 中国	売上収益	1,216	18.6%	1,054	2.8%	▶汎用（DIY）	上海をはじめとする大都市圏でのロックダウンなどの影響を受けるも、販売数量の増加や製品値上げの奏功、販売店の増加などにより、+15%増収
	営業利益	-18※1	-	93	-4.1%	▶汎用（Project）	不動産市場の弱含みや、新築住宅向けでの購買心理の冷え込みにより、-5%減収
						▶自動車用	半導体不足や部品供給の停滞、コロナによるロックダウンなどを背景に生産台数は前年を下回り、減収
Nipsea 中国以外	売上収益	648	31.5%	715	45.0%	▶Nipsea 中国以外	全体では45.0%増収。マレーシアGr.・シンガポールGr.は成長の継続や、値上げ奏功により、増収。タイGr.は半導体不足などを背景とした自動車生産台数の減少影響を受けるも、部品メーカーを中心にシェア向上し、増収
						▶PT Nipsea社	製品値上げや販売網の拡大、代理店の拡充、CCM※3の普及、工業用の成長により、増収
	営業利益	76	-0.0%	75	-1.9%	▶Betek Boya社	トルコで急速にインフレが進行する状況にあるも、製品値上げや前年から取り組むブランド戦略の奏功により、増収
Dulux Group	売上収益	791	85.4%	447	4.7%	▶DuluxGroup社（汎用）	堅調な市場の中でシェア向上を達成。また販売数量の若干の増加や原材料高騰に対応した製品値上げにより、増収
						▶Cromology社	市場が弱含んだフランス事業の影響により数量面では減少したものの、製品値上げの奏功やETICS※4の売上伸長により、増収
	営業利益	93	76.8%	54	3.2%	▶JUB社	原材料価格の高騰に対する製品値上げの奏功やETICSの売上伸長により、増収
米州	売上収益	257	24.3%	216	4.3%	▶汎用	需要の低下や米国経済の弱含みの影響を受けるも、過去からの値上げの積み重ねにより、増収
						▶自動車用	半導体不足の影響などは継続するも、旺盛な需要を背景に自動車生産台数が増加したことにより、増収
	営業利益	42	131.8%	20	11.4%		※短信ベースにおいて、Dunn-Edwards本社などの売却益を含む
調整	売上収益	-	-	-	-	※2022年第1四半期より、上場機能および純粋持株会社機能にかかる費用のみを調整項目に計上	
	営業利益	-8	-	-8	-		

NIPPON PAINT GROUP ※1 中国における買収引当金-130億円を含む　※2 日本ペイントコーポレートソリューションズ　※3 Computerized Colour Matching　※4 External Thermal Insulation Composite System（断熱材）　7

主要セグメントの概況についてまとめています。詳細は P14 以降の補足資料をご確認ください。

補足としては、日本の営業利益 22 億円は日本ペイントコーポレートソリューションズ（NPCS）の費用控除後となり、前年と同じ比較をするために約 12 億円の追加配賦を戻せば約 34 億円（営業利益率 7.4%）となり、前年同期の約 28 億円（同 6.4%）、第 1 四半期の約 16 億円（同 3.8%）と比べて改善傾向にあります。

Nipsea 中国は為替が円安に振れていることから、実質ベースで見た場合に全体で+2.8%であるものの、全体の 8 割を占める汎用は+7.1%の成長、このうち DIY が+15%、Project が-5%でした。自動車用、工業用などはロックダウンの影響が非常に大きく、全体に占める割合は低いものの、それぞれ-12%、-24%と 2 桁減収となりました。

Nipsea 中国以外のアジアにおいては、インドネシア、トルコを含めて各地で健闘しました。数字的にはトルコはインフレの影響により少し成長が大きく見えますが、「たられば」をあまり言いたくないものの、超インフレ会計の適用に伴う利益面のマイナスがなければ、短信ベース、実質ベースともに増益を確保することができたと考えています。

DuluxGroup 社の豪州、ニュージーランドについては、非常に安定した成長を続けており、製品値上げも順調に進捗しています。Cromology 社は欧州における消費者心理の冷え込みが懸念材料としてあるものの、初年度の一過性費用控除後 50 億円程度の営業利益貢献は必達としながら、製品値上げや費用縮減を徹底して進めています。JUB 社の買収も非常にスムーズに完了し、DuluxGroup 社や Cromology 社だけでなく、トルコの Betek Boya 社とも新たな協働が開始されていることは頼もしいです。

米州についても、自動車用が若干改善したほか、汎用の Dunn-Edwards が米国市場の先行き不透明感が増す中、第 2 四半期においても引き続き増収を達成しました。なお、Dunn-Edwards の本社等売却益の約 18 億円が短信ベースには含まれていることを、併せてお伝えいたします。

NIPPON PAINT HOLDINGS CO., LTD.

6. 主なトピックス①

トルコ子会社に対する超インフレ会計の適用

◆ 本件概要・適用背景

- IFRSの要求事項の1つであるIAS第29号では、超インフレ経済国の通貨を機能通貨とする企業の財務諸表について、物価指数の変動を反映するように修正再表示することが求められる
- IFRSでは従来から存在する会計方針だが、当社グループにおいて対象となるのは今回のトルコが初めて
- トルコは3年間の累積インフレ率が100%を超えたことを示したため本会計を適用

◆ 当社業績に与える影響

適用時期	適用開始時期：2022年第2四半期 適用終了時期：経済が超インフレではなくなるまで
財務諸表への影響	◆ Betek Boya社 財政状態計算書（B/S） ・非貨幣項目（棚卸資産、固定資産、資本金など）について、期末物価水準へ修正再表示 ・貨幣性項目（現預金、売上債権、仕入れ債務、借入金など）について、時価評価項目であるため修正再表示は行わないが、実質的な価値下落分を金融費用または収益としてP/L計上 ◆ Betek Boya社 損益計算書（P/L） ・全ての項目について、期中発生時の物価水準から期末物価水準へ修正再表示 ◆ 連結損益計算書（P/L）・キャッシュ・フロー計算書（C/F） ・全項目を期末日レートで換算
具体的な影響額	2022年通期業績予想に係る2月公表時対比で、売上収益c.+50億円、営業利益c.-50億円を想定

NIPPON PAINT GROUP 8

このページでは、トルコにおいて 3 年間の累積インフレ率が 100%を超えたことから、今期より適用対象となった超インフレ会計についてのご報告です。

会計基準自体は新しいものではなく、これまでもアルゼンチンやイラン、スーダンなどの国で適用となるケースはあったものの、当社では初めて適用するほか、Betek Boya 社は当社における買収の成功事例であることから、少し詳しくご説明しています。

ポイントとしては、損益計算書（P/L）、財政状態計算書（B/S）項目を現地の物価指数の変動に合わせて修正することが求められるため、売上収益は物価調整分だけ増額となります。一方で、原材料や在庫は売上が立つまで長めの保有となるのが通常であり、調整上昇幅がさらに上昇するため、固定資産の調整やその他費用項目の修正と併せて、利益への圧迫要因となります。

貨幣価値や非貨幣価値が超インフレ下で下落するリスクは理解するものの、例えば原材料価格の上昇を見越して前倒しで積んだものも修正されてしまうため、現地経営の感覚と会計にやや乖離があると実感しています。ただし、今後はこうした会計原則の適用も踏まえながら、事業運営にもう一工夫していくことも必要と考えています。

トルコにおける超インフレ会計は第 2 四半期累計期間からの適用となり、上期では概ね、売上収益ではプラス 30 億円、営業利益ではマイナス 33 億円の影響があり、通年では売上収益でプラス 50 億円、営業利益ではマイナス 50 億円の影響を想定しています。これらは、実質ベースの数字にも含まれています。

営業外費用項目としては、正味貨幣持高にかかる損失も計上されるため、税前利益ベースではマイナス幅がもう少し大きく膨れ上がる可能性があります。

NIPPON PAINT HOLDINGS CO., LTD.

6. 主なトピックス②

希望退職制度「ネクストキャリアプラン」（6月17日発表）

- 国内事業の収益向上に向け、高い成長力、効率性、生産性が追求できる組織体制への変革を図る中、新たな課題に挑戦し、スピーディーに結果を出す強靭な組織に進化・変革するため、国内グループ会社の一定の年齢層を対象に希望退職制度「ネクストキャリアプラン」を実施

- 高い成長をリードし、変革を推進する人材の適材適所の配置、組織の活性化を図るとともに、社員一人ひとりが将来にわたる新たなキャリア形成を追求し、自己能力を発揮できる機会を提供
- 本件に関する業績への影響は10月初旬頃に開示予定

◆ネクストキャリアプランの概要

実施対象会社	国内グループ8社・その国内子会社・孫会社
募集人数	設定なし
募集期間	2022年9月（予定）
退職日	2022年12月末日（予定）
支援内容	特別退職金の支給・再就職支援

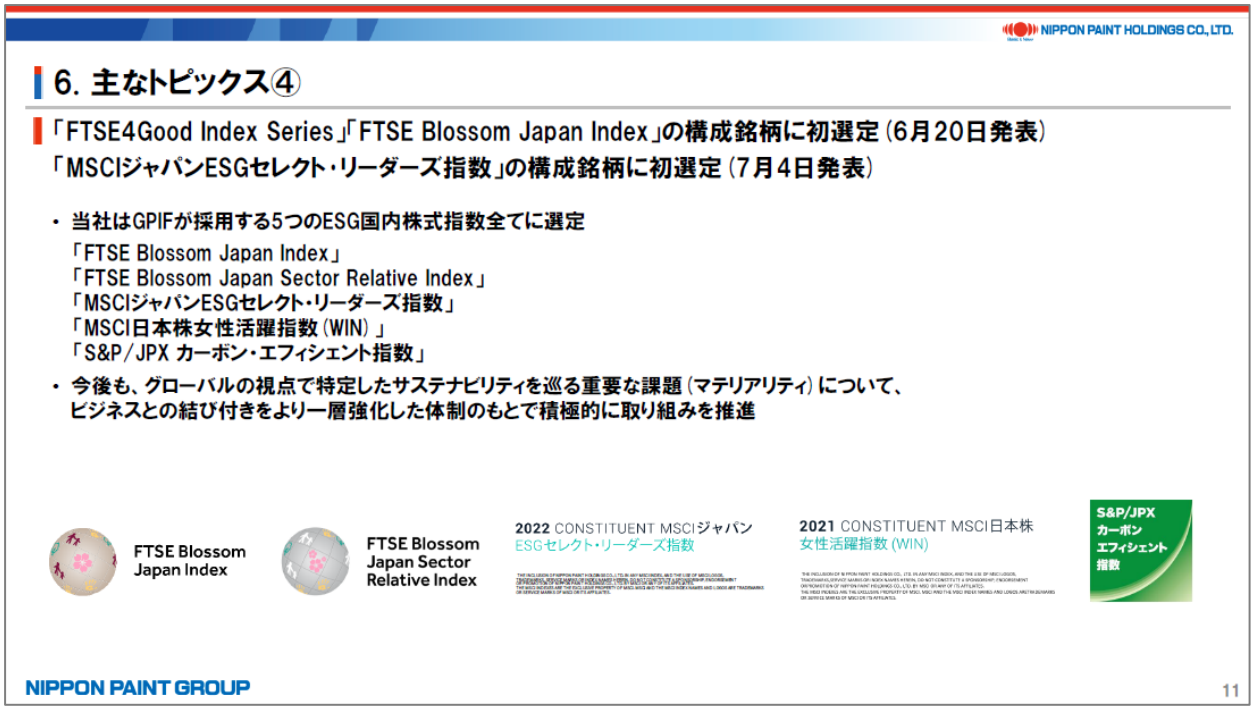
NIPPON PAINT GROUP 9

「ネクストキャリアプラン」は現在進行形のため、あまり多くは語れないものの、従前ご説明している日本事業の成長力を確保するべく、あらゆる角度から事業を見直し、効率性が高く、無駄のない組織を志向する中で、一定の年齢層を対象に導入したものです。

現時点で募集人数の想定はしておらず、業績への影響は未定です。年内の実施を予定しているため、10 月初旬、遅くとも 11 月の第 3 四半期決算時には業績影響についてある程度のご説明ができると考えています。

JUB 社の買収、中国連結子会社の完全子会社化の完了はすでに公表している通りです。例えば、中国においては、自動車 OEM 事業とプラスチック事業を一体運営することで、さらなる効率化を図る計画です。

2021 年度版の統合報告書も非常に高いご評価を獲得しましたが、2022 年度版はさらなる改善・拡充を加えながら、8 月末の発行を予定していますので、ぜひご一読ください。



ESG インデックスへの採用に関するご説明です。今後も ESG を意識することで、投資家層の拡充を図っていきます。

NIPPON PAINT HOLDINGS CO., LTD.

6. 主なトピックス⑤

流通株式比率の向上により、プライム市場の上場維持基準を充足する見通し

- 一部の株主様が保有する株式が純投資であることに加え、直近5年以内での売買も確認しているため、東京証券取引所の流通株式比率に関する例外規定を適用した場合、2022年6月末時点の株主名簿を基準とした流通株式比率は当社試算で35%を超えており、プライム市場の上場維持基準を充足する見通し

2022年12月期 第1四半期 説明会資料を一部修正

- 2022年5月13日公表「2022年12月期 第1四半期決算 説明会資料」において、連結業績およびDuluxGroupの値を下表の通り一部修正

◆2022年1Q 連結業績（赤字部分が変更点）

（億円）

	短信ベース			実質ベース			
	2021年1Q	2022年1Q	YoY (%)	2021年1Q	2022年1Q	YoY (額)	YoY (%)
売上収益	2,227	2,841	27.6%	2,225	2,511	287	12.9%
営業利益	247	243	-1.5%	269	228	-41	-15.2%
営業利益率	11.1%	8.6%	-2.5pt	12.1%	9.1%	-	-3.0pt
EBITDA	315	345	9.4%	-	-	-	-
EBITDAマージン	14.2%	12.1%	-2.0pt	-	-	-	-
税引前利益	241	249	3.2%	279	234	-45	-16.0%
四半期利益※1	164	181	10.4%	199	173	-26	-13.1%

	短信ベース			実質ベース			
	2021年1Q	2022年1Q※2	YoY (%)	2021年1Q	2022年1Q※2	YoY (額)	YoY (%)
売上収益	2,227	2,841	27.6%	2,225	2,511	287	12.9%
営業利益	247	247	-0.0%	269	235	-34	-12.7%
営業利益率	11.1%	8.7%	-2.4pt	12.1%	9.3%	-	-2.7pt
EBITDA	315	349	10.6%	-	-	-	-
EBITDAマージン	14.2%	12.3%	-1.9pt	-	-	-	-
税引前利益	241	253	4.7%	279	241	-38	-13.6%
四半期利益※1	164	184	12.6%	199	179	-20	-10.2%

NIPPON PAINT GROUP ※1 継続事業における親会社の所有者に帰属する四半期利益　※2 超インフレ会計適用前の数値

12

プライム市場の上場維持基準についてのご説明です。

年初に売出しを実施しただけでは流通株式比率が約 32%にとどまり、基準の 35%に満たないことは従来ご説明の通りですが、当社試算では 6 月末に 35%を超えています。最終的には年末時点での判定となりますが、ここから流通株式が減る想定をしていません。

第 1 四半期の決算説明会資料における DuluxGroup 社の修正については、申し訳ありませんが、ご承知おきください。

以上、ご静聴ありがとうございました。